

国土交通省 総合政策局  
情報政策課 建設経済統計調査室  
令和3年3月31日 公表

# 建設工事施工統計調査報告

## 令和元年度 実績

※ 問い合わせ先

国土交通省 総合政策局  
情報政策課 建設経済統計調査室

電話：代表03-5253-8111  
直通03-5253-8344

担当者：相部（課長補佐） 内線 28-621  
中原（係長） 内線 28-622  
田下 内線 28-623

この統計調査の概要は、国土交通省ホームページでもご覧いただけます。

[http://www.mlit.go.jp/statistics/details/kkoji\\_list.html](http://www.mlit.go.jp/statistics/details/kkoji_list.html)

# I. 調査結果の概要

## I-1. 建設業者全体（専業+兼業）について

### 1. 業者数 （結果表第1表参照。以下同じ。）

令和元年度に建設工事の実績があった業者数は、200,279業者で、前年度比5.0%の増加となり、大臣・知事許可別、経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

（単位：数，%）

	業者数	前年度比	構成比
総数	200,279	5.0	100.0
大臣許可業者計	6,527	0.1	3.3
知事許可業者計	193,752	5.2	96.7
個人	20,850	1.6	10.4
法人	172,902	5.6	86.3

### 2. 完成工事高，元請完成工事高

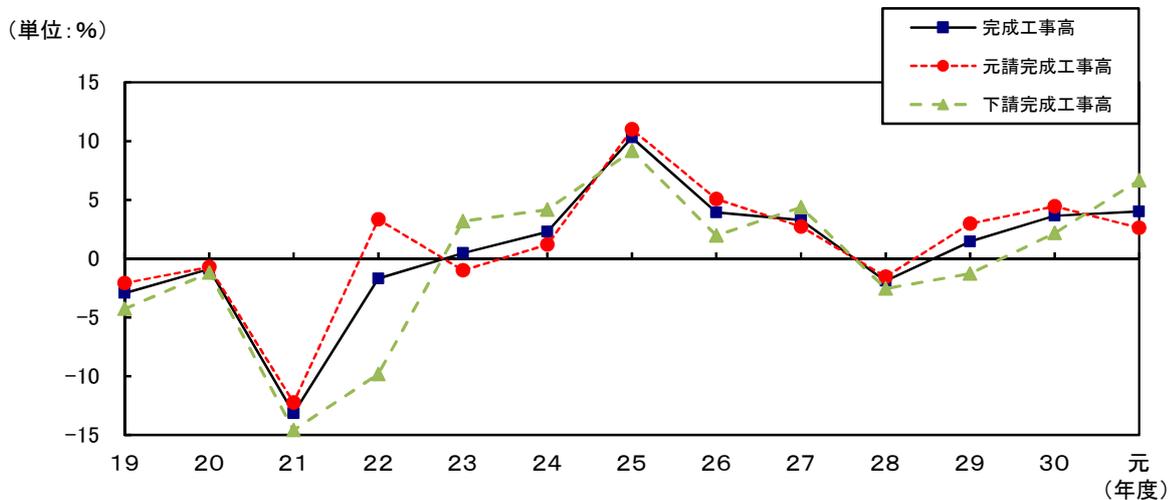
#### (1) 完成工事高 （第2表）

建設工事完成工事高，元請完成工事高，下請完成工事高は以下のとおりとなり，完成工事高に対する元請比率（元請完成工事高／完成工事高）は，64.7%となった。

（単位：億円，%）

	完成工事高	前年度比	構成比
合計	947,059	4.0	100.0
元請完成工事高	613,185	2.6	64.7
下請完成工事高	333,874	6.7	35.3

図-1 完成工事高，元請完成工事高，下請完成工事高の前年度比推移



(2) 元請完成工事高 (発注者別, 工事種類別, 業種別)

元請完成工事高を発注者別, 工事種類別, 業種別にみると, 以下のとおりとなった。

① 発注者別 (第3表)

(単位: 億円, %)

		元請完成工事高	前年度比	構成比
合 計		613,185	2.6	100.0
	民間発注工事	443,671	1.1	72.4
	公共発注工事	169,514	6.9	27.6

図-2 元請完成工事高 (民間発注工事, 公共発注工事) の推移

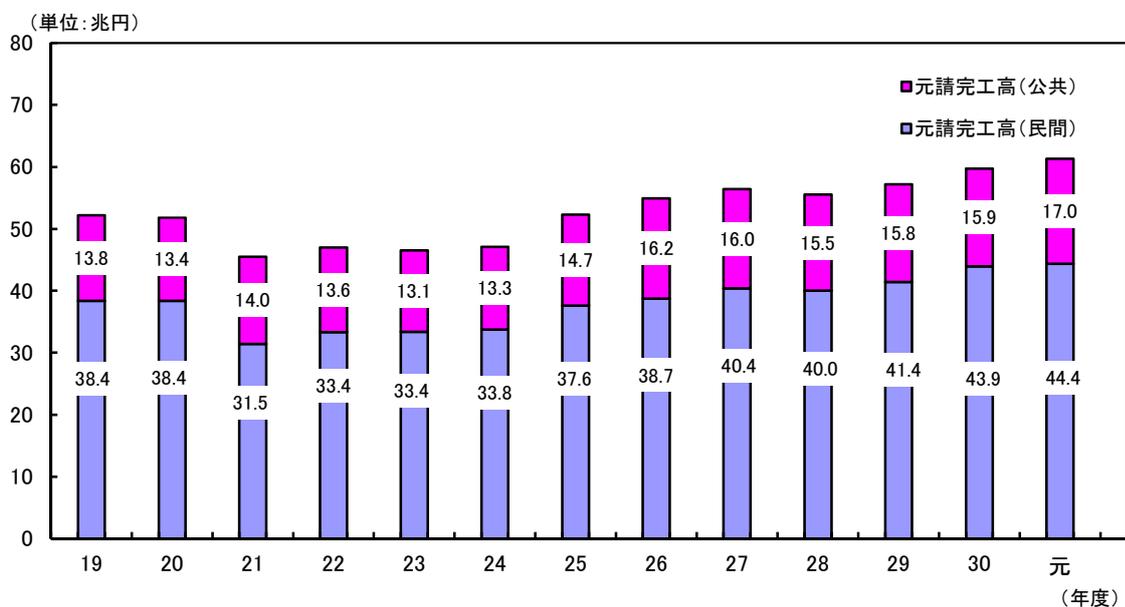
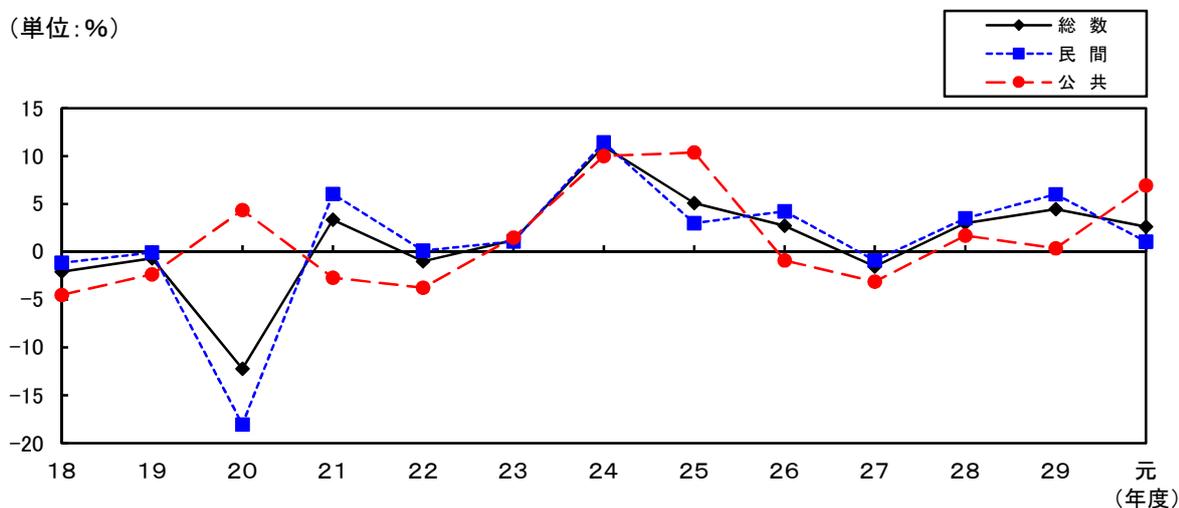


図-3 元請完成工事高 (民間発注工事, 公共発注工事) の前年度比



② 工事種類別 (第3表)

(単位：億円，%)

		元請完成工事高	前年度比	構成比
合 計		613,185	2.6	100.0
	土木工事	160,811	5.9	26.2
	建築工事	381,612	2.2	62.2
	機械装置等工事	70,762	▲ 1.9	11.5

③ 業種別 (第2表)

(単位：億円，%)

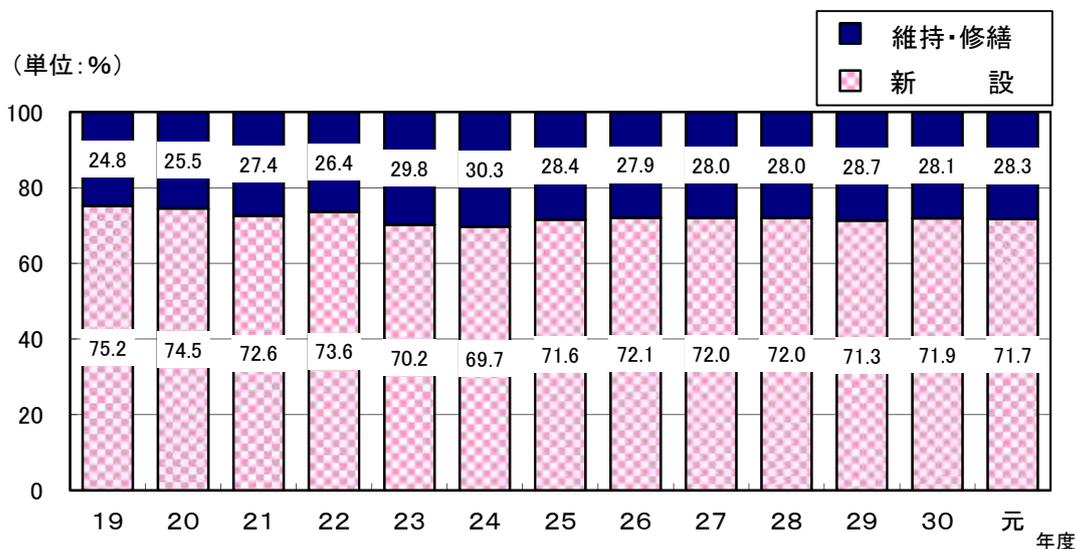
		元請完成工事高	前年度比	構成比	元請比率
合 計		613,185	2.6	100.0	64.7
	総合工事業	447,584	3.3	73.0	79.0
	職別工事業	31,639	▲ 2.7	5.2	23.0
	設備工事業	133,962	1.6	21.8	55.1

④ 新設，維持・修繕工事別（発注者別） (第6表)

(単位：億円，%)

		元請完成工事高	前年度比	構成比	
合 計		613,185	2.6	100.0	—
	新設工事	439,525	2.3	71.7	—
	維持・修繕工事	173,661	3.4	28.3	—
民間発注工事		443,671	1.1	72.4	100.0
	新設工事	322,632	1.4	52.6	72.7
	維持・修繕工事	121,040	0.3	19.7	27.3
公共発注工事		169,514	6.9	27.6	100.0
	新設工事	116,893	5.0	19.1	69.0
	維持・修繕工事	52,621	11.5	8.6	31.0

図-4 元請完成工事高構成比（新設工事，維持・修繕工事）の推移



### 3. 受注高 (第7表)

受注高は以下のとおりとなった。

(単位：億円，%)

	受注高	前年度比
受注高計	916,270	▲1.6

### 4. 就業者数 (第8表)

建設業の就業者数を業種別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：千人，%)

	就業者数	前年度比	構成比
合計	3,012	2.3	100.0
総合工事業	1,422	3.1	47.2
職別工事業	666	2.4	22.1
設備工事業	924	1.0	30.7

### 5. 純付加価値額 (第10表の1)

建設業の純付加価値額を業種別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：億円，%)

	純付加価値額	前年度比	構成比
合計	221,592	5.1	100.0
総合工事業	116,745	5.2	52.7
職別工事業	35,874	5.9	16.2
設備工事業	68,973	4.5	31.1

### 6. 完成工事原価 (第10表の2)

建設業の完成工事原価を業種別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：億円，%)

	完成工事原価	前年度比	構成比
合計	757,858	2.1	100.0
総合工事業	462,678	2.6	61.1
職別工事業	106,304	2.6	14.0
設備工事業	188,876	0.8	24.9

## 7. 業者所在都道府県別，施工都道府県別一元請完成工事高

元請完成工事高を業者所在都道府県別，施工都道府県別にみると，上位10都道府県は以下のとおりとなった。

### (1) 業者所在都道府県別 (第12表)

(単位：億円，%)

業者所在都道府県別					
順位		都道府県名	元請完成工事高	前年度比	構成比
①	→	東京都	235,473	▲1.1	38.4
②	→	大阪府	80,247	7.0	13.1
③	→	神奈川県	25,010	▲5.9	4.1
④	→	愛知県	24,007	▲2.8	3.9
⑤	→	北海道	20,552	8.7	3.4
⑥	→	福岡県	15,608	4.2	2.5
⑦	→	埼玉県	13,764	8.8	2.2
⑧	→	兵庫県	13,291	26.9	2.2
⑨	→	新潟県	11,405	13.4	1.9
⑩	↑	広島県	9,127	7.9	1.5

### (2) 施工都道府県別 (第13表)

(単位：億円，%)

施工都道府県別					
順位		都道府県名	元請完成工事高	前年度比	構成比
①	→	東京都	91,559	▲2.3	14.9
②	→	大阪府	48,906	4.9	8.0
③	→	神奈川県	36,152	4.6	5.9
④	→	愛知県	33,235	2.5	5.4
⑤	→	北海道	27,861	7.8	4.5
⑥	→	千葉県	25,108	4.3	4.1
⑦	→	埼玉県	23,248	2.2	3.8
⑧	→	福岡県	21,357	9.6	3.5
⑨	→	兵庫県	20,272	15.7	3.3
⑩	→	福島県	17,296	3.8	2.8

注1) 矢印は，前年度からの順位の変動を表す。

注2) 構成比は全国計を100とした場合の比率である。

注3) 施工都道府県別集計では，資本金2千万円未満の知事許可業者については，主たる営業所の所在する都道府県にて施工したものとしている（詳細については，「Ⅲ.用語の定義等」を参照）。

## I-2. 建設業専業について

### 1. 業者数 (第5表)

建設業専業（総売上高のうち建設工事完成工事高が80%以上を占める業者）の業者数を経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：数，%)

	業者数	前年度比	構成比	
専業合計	160,638	5.2	100.0	—
個人	19,482	4.1	12.1	—
法人	141,156	5.3	87.9	100.0
1千万未満	72,107	8.7	44.9	51.1
1千万～1億未満	68,126	1.9	42.4	48.3
1億以上	923	1.2	0.6	0.7

※ 法人については、内数で資本金階層の別を表している（以降、6.完成工事原価まで同様）。

### 2. 完成工事高，元請完成工事高 (第5表)

建設業専業の完成工事高，元請完成工事高を経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

#### (1) 完成工事高

(単位：億円，%)

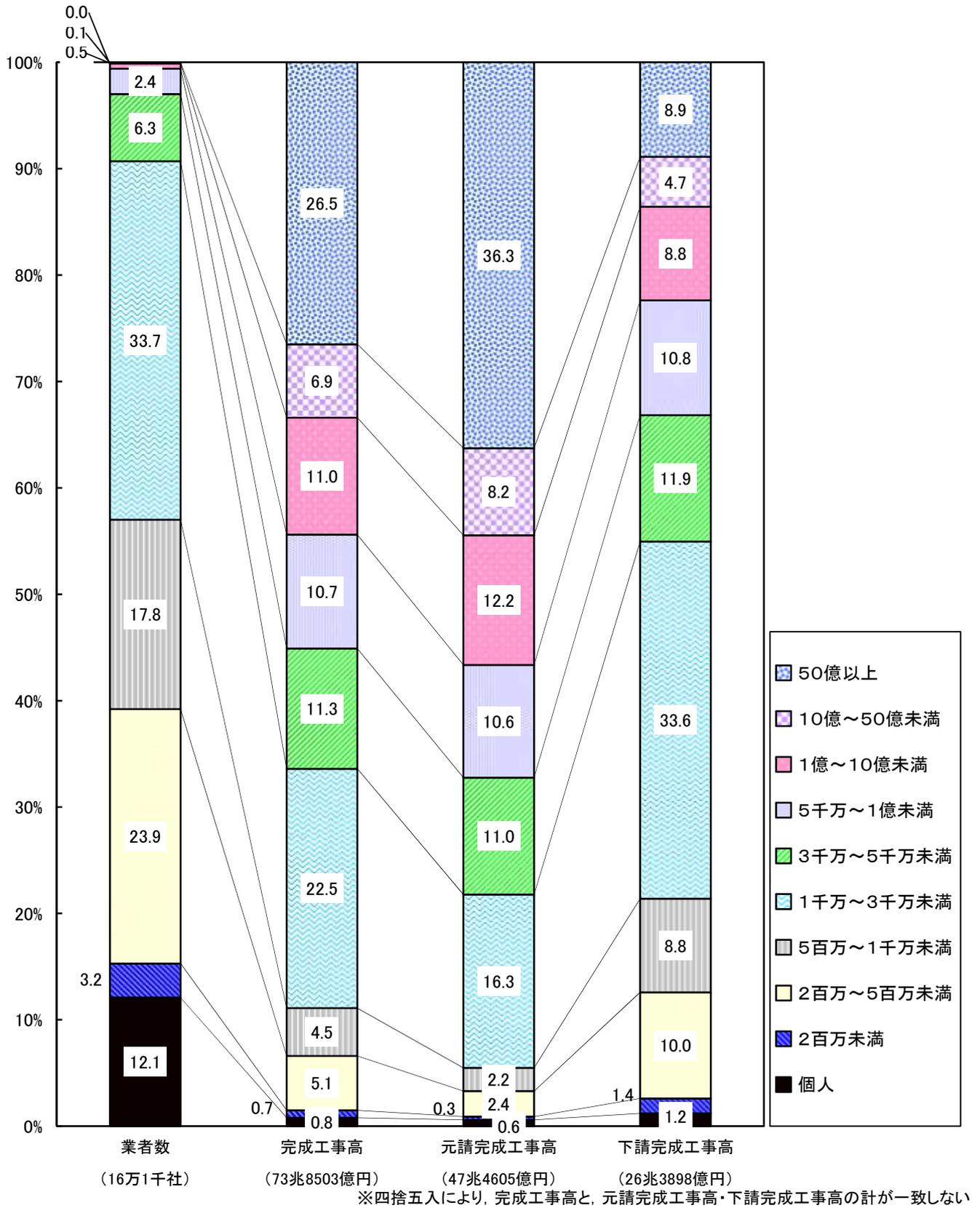
	完成工事高	前年度比	構成比	
専業合計	738,503	6.3	100.0	—
個人	6,190	3.1	0.8	—
法人	732,313	6.3	99.2	100.0
1千万未満	76,289	10.3	10.3	10.4
1千万～1億未満	328,228	3.8	44.4	44.8
1億以上	327,796	8.1	44.4	44.8

#### (2) 元請完成工事高

(単位：億円，%)

	元請完成工事高	前年度比	構成比	
専業合計	474,605	6.7	100.0	—
個人	3,009	0.1	0.6	—
法人	471,596	6.7	99.4	100.0
1千万未満	23,135	3.0	4.9	4.9
1千万～1億未満	179,641	4.5	37.9	38.1
1億以上	268,821	8.6	56.6	57.0

図-5 資本金階層別、業者数等の割合（建設業専業）



### 3. 受注高 (第7表)

建設業専門の受注高を経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：億円，%)

	受注高	前年度比	構成比	
専業合計	702,824	▲ 1.2	100.0	—
個人	5,749	5.7	0.8	—
法人	697,075	▲ 1.2	99.2	100.0
1千万未満	72,416	10.0	10.3	10.4
1千万～1億未満	322,971	2.5	46.0	46.3
1億以上	301,688	▲ 7.1	42.9	43.3

### 4. 就業者数 (第9表)

建設業専門の就業者数を経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：千人，%)

	就業者数	前年度比	構成比	
専業合計	2,140	3.1	100.0	—
個人	58	2.5	2.7	—
法人	2,083	3.1	97.3	100.0
1千万未満	511	6.0	23.9	24.5
1千万～1億未満	1,142	1.6	53.3	54.8
1億以上	430	3.9	20.1	20.7

## 5. 純付加価値額 (第11表の1)

建設業専門の純付加価値額を経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：億円，%)

	純付加価値額	前年度比	構 成 比	
専 業 合 計	163,176	8.1	100.0	—
個 人	1,821	18.8	1.1	—
法 人	161,355	8.0	98.9	100.0
1千万未満	20,843	10.0	12.8	12.9
1千万～1億未満	71,543	6.8	43.8	44.3
1億以上	68,969	8.8	42.3	42.7

## 6. 完成工事原価 (第11表の2)

建設業専門の完成工事原価を経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：億円，%)

	完成工事原価	前年度比	構 成 比	
専 業 合 計	600,862	4.0	100.0	—
個 人	4,918	8.2	0.8	—
法 人	595,944	4.0	99.2	100.0
1千万未満	60,477	9.6	10.1	10.1
1千万～1億未満	265,255	0.1	44.1	44.5
1億以上	270,211	6.8	45.0	45.3